

第20回 定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成28年6月27日（月曜日）
午前10時（受付開始予定：午前9時30分）

開催場所：東京都港区北青山2丁目8番44号
TEPIA 4階 TEPIAホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）

目次

招集ご通知

第20回定時株主総会招集ご通知 1

議決権行使に関するご案内 2

事業報告

1. 企業集団の現況 3
2. 会社の現況 11

連結計算書類 24

計算書類 27

監査報告 30

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件 34
第2号議案 取締役7名選任の件 35
第3号議案 監査役1名選任の件 39
第4号議案 会計監査人選任の件 40
第5号議案 補欠監査役1名選任の件 41

Cloud
Service
SERVICE
Cloud

PC So



Smartphone
Apps

VIDEO

multimedia

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第20回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、2頁に記載の【議決権行使に関するご案内】をご参照いただき、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成28年6月24日（金曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

| | |
|-------------------------------|---|
| 1 日 時 | 平成28年6月27日（月曜日）午前10時 |
| 2 場 所 | 東京都港区北青山2丁目8番44号 TEPIA4階 TEPIAホール (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください) |
| 3 目的事項 | 報告事項 1. 第20期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第20期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の配当の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件 第5号議案 補欠監査役1名選任の件 |
| 4 議決権行使に関する ご案内 | 2頁に記載の【議決権行使に関するご案内】をご参照ください。 |
| 5 インターネット開示 に関する事項 | 本株主総会招集ご通知に際して添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（ http://www.sourcenext.co.jp/ ）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。 |

以 上

議決権行使に関するご案内

9

当日出席される方へ



同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参ください。

(受付開始予定：午前9時30分)

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合には限られます。

その際は代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。

書面により議決権を行使される方へ



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。

【平成28年6月24日（金）午後5時30分到着分まで有効】

インターネットにより議決権を行使される方へ



議決権行使サイトにアクセスしてご行使ください。（右欄をご参照ください）



【平成28年6月24日（金）午後5時30分受付分まで有効】

1. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
2. インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる開示に関するご案内

当社ウェブサイト <http://www.sourcenext.co.jp/>

1. 招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表

なお、会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類には、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表が含まれております。
2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使方法

議決権行使サイト <http://www.web54.net>

議決権行使サイトにおいて、議決権行使書用紙右片に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項



パソコン、スマートフォンの場合

インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。



携帯電話の場合

iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。



携帯電話またはスマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して、「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金、通信料等）は、株主様のご負担となります。

ご不明な点等がございましたら、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【専用ダイヤル】 0120-652-031 (9:00～21:00)

<議決権行使に関する事項以外の照会>

0120-782-031 (平日9:00～17:00)

以上

(添付書類)

事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、足踏みが長期化しており、消費者マインドの下振れ、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続いております。

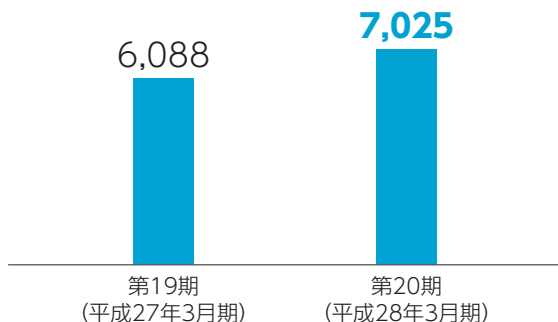
当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年7月にリリースされたMicrosoft社の新OS「Windows 10」が平成28年3月時点で全世界2億7千万台を突破しました。普及速度は「Windows 7」の倍以上、「Windows 8」の4倍近くでWindows史上最速と言われており、今後も「Windows 10」端末は増える見込みです(平成28年3月、米Microsoft社発表による)。また、平成27年12月末の携帯電話契約数は1億5,422万件(前年同期比4.8%増)、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,155万(前年同期比29.0%増)となり、いずれも堅調に推移しております(平成28年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

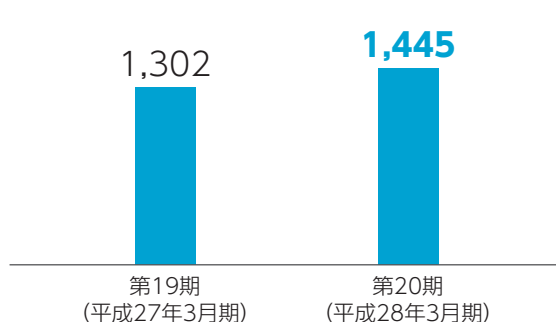
当連結会計年度では、当社の主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」を始めとする「Windows 10」への有効OS拡張・機能追加版が売上に大きく寄与いたしました。また、インターネットショッピングの世帯利用率が全年代で上昇したことを背景に、自社オンラインショップも好調に推移しました(平成28年3月、総務省：家計消費状況調査より)。さらには、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのアプリ提供や、人気のスマホアプリ「超便利ツールズ」の自社著作化といった知的財産権の取得にも、力を入れて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億25百万円(前期比15.4%増)となり、営業利益は14億45百万円(前期比11.0%増)、経常利益は14億63百万円(前期比11.5%増)となり、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、3年連続で過去最高益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度において、前連結会計年度までの税務上の繰越欠損金が全額充当されたことにより、法人税等が増加したため、9億90百万円(前期比18.4%減)となりました。

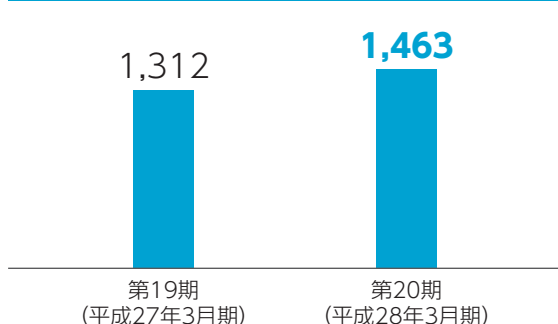
売上高 (単位：百万円)



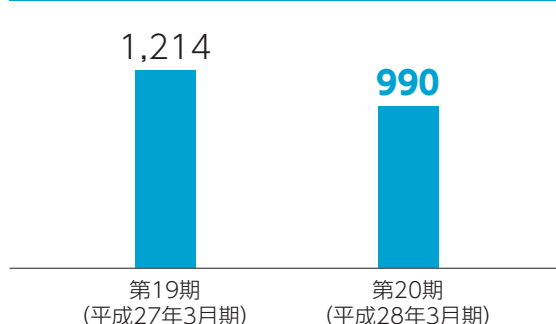
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



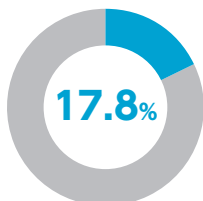
その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2016年「日本における働きがいのある会社」ランキング(「従業員100人～999人」部門)において第17位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、前回(「従業員25人～99人」部門、27位)に続く2年連続のランクインとなります。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、1人1人の存在感や、やりがいを大切にしています。

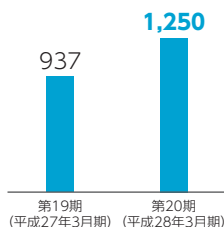
なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。また、販売チャネルの区分を一部変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。

スマートフォン通信事業者（キャリア）

売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供に注力して参りました。

「auスマートパス」は、新たに「Relax Melodies プレミアム:睡眠&ヨガ」「Staccal」「画像縮小Image Shrink」を提供し、合計26アプリ(前年同期：19アプリ)となりました。

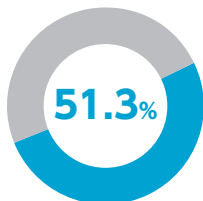
「App Pass」へは、新たに「おしゃべり翻訳機～10カ国対応～」[プロ野球速報Widget 2015]「Staccal」を提供し、合計24アプリ(前年同期：18アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」へは、新たに「おしゃべりタイマー」「Paper Camera」「超スキャン」などを提供し、合計5サイト22アプリ(前年同期：5サイト14アプリ)となりました。

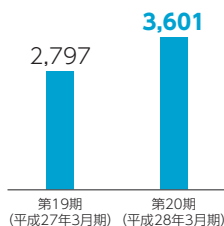
当連結会計年度は、3キャリア全てにおいて20タイトル以上のラインナップを取りそろえることができた結果、売上高は12億50百万円(前期比33.3%増)となりました。

自社オンラインショップ

売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



当チャンネルでは、当社のウェブサイトと併設された「ソースネクストeSHOP」で、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは新OS「Windows 10」がリリースされたことにより、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」を始めとする「Windows 10」OS拡張キーが売上に大きく寄与しました。

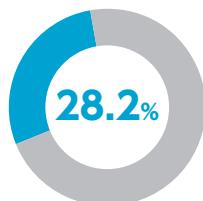
また、当社サイトの限定商品にも注力しました。Sony Creative Software社の「Vegas Pro 13」を含む高機能映像編集ソフトの全製品拡販企画を毎月実施した結果、好評を博しました。その他、新作では「ピタリ四角」や「フォト消しゴム」などの画像処理系ソフトも好評で、順調にユーザー数を拡大しました。

その他、セキュリティ製品ページを中心としたウェブサイトのリニューアルを行ない、よりユーザーに支持されるサイト作りを行ないました。

上記の結果、売上高は、36億1百万円(前期比28.8%増)となりました。

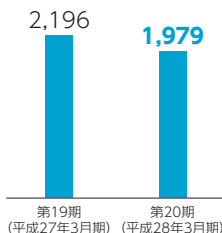
家電量販店及び他社ECサイト

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行なっております。

当連結会計年度は、主力製品であるセキュリティソフトの「Windows 10対応版」を中心に拡販を進め、販売本数を増やしました。

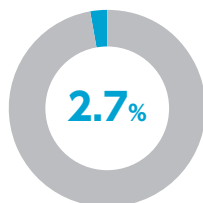
平成28年3月には新イメージキャラクターにタレントの剛力彩芽さんを起用し、販促物を一新し、全国の家電量販店に向けて展開を強化しました。

「筆王 Ver.20」は例年に比べ店頭市場が若干伸び悩み、厳しい状況となりましたが、高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズや「Dropbox」、「MFクラウド会計」を始めとする新作を次々に販売開始しました。

上記の結果、売上高は、19億79百万円(前期比9.9%減)となりました。

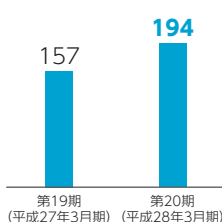
その他

売上高構成比



売上高

(単位：百万円)



主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は1億94百万円(前期比23.2%増)となりました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、3億59百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に2億32百万円、社内使用ソフトウェアに1億5百万円となっております。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| | | 第17期 (平成25年3月期) | 第18期 (平成26年3月期) | 第19期 (平成27年3月期) | 第20期 (当連結会計年度) (平成28年3月期) |
|-----------------|------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高 | (千円) | 5,156,693 | 5,736,406 | 6,088,755 | 7,025,334 |
| 経常利益 | (千円) | 728,751 | 1,225,535 | 1,312,133 | 1,463,657 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (千円) | 805,179 | 1,220,678 | 1,214,426 | 990,867 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 25.37 | 38.47 | 38.27 | 31.23 |
| 総資産 | (千円) | 3,444,651 | 4,120,306 | 5,044,766 | 6,047,929 |
| 純資産 | (千円) | 1,558,082 | 2,788,335 | 4,022,659 | 4,905,978 |
| 1株当たり純資産 | (円) | 49.10 | 87.87 | 126.77 | 153.29 |

- (注) 1. 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第17期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 (%) | 主要な事業内容 |
|-----------------|--------|-----------------|-------------------------------------|
| SOURCENEXT Inc. | 100千ドル | 100.0 | 海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売 |

(4) 対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりなどの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、更なる競争の激化が進む可能性もあります。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

① 販売チャネルの拡大

当社は、スマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの拡大を推進して参ります。また、製品の多言語化をすることなどにより、国外への展開を推し進めて参ります。

② 新製品の企画・開発

スマートフォン・タブレット及びパソコンソフト等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、自社製品の開発や、国内外の複数の開発会社からの知的財産権の取得など、様々な手法を用いて、有力ジャンルの製品開発を進めて参ります。

③ ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは自社オンラインショップ販売と家電量販店等の店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ＩＳＰ等）、子供向けスマートフォン・タブレット市場（文教市場）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

④ 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行い、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

(5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

当社グループの事業は、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業から構成されております。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

当社グループは上記の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。当社グループが提供する主な品目別の主要ブランドの概況は下記の通りです。

| | | |
|------------|---|---|
| | 平成23年より「Android厳選アプリ」シリーズとしてAndroidスマートフォン向けアプリケーションの販売を開始いたしました。自社オンラインショップで販売する他、KDDI株式会社の「auスマートパス」を始め、株式会社NTTドコモの「ドコモsg得コンテンツ」、ソフトバンク株式会社の「App Pass」に以下を始めとするアプリを提供しており、いずれもご好評いただいております。 | |
| Androidアプリ | 驚速メモリ | 使い続けて重くなったスマホの動作を自動解決するアプリです。不要なアプリを簡単に削除し、空き容量を増やします。 |
| | 超電池 | バックライトやWi-Fi接続など、気づきにくい電池のムダな消費を抑えたり、事前に電池切れを通知したりするバッテリー総合管理アプリです。 |
| | 超便利ツールズ | ライト、鏡、定規など20種類以上の便利なツールが満載のアプリです。仕事からプライベートまで幅広く利用できます。 |
| セキュリティ | ウイルスセキュリティZERO | 平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして展開しております。平成18年には、年間更新料0円の「ウイルスセキュリティZERO」を発売しました。シリーズ全体の累計ユーザー登録数は、957万人となっております。 |
| | スーパーセキュリティZERO | 平成23年12月に発売した、世界最高レベルの性能を持つセキュリティソフトです。本製品と同じエンジンを搭載したBitdefender社の製品「Bitdefender Internet Security」は、国際的な性能評価テスト「AV-TEST」で「BEST PERFORMANCE 2015 AWARD」を受賞しています。 |
| ハガキ | 「筆王」シリーズ | 平成19年3月に商標権・著作権を取得した、初めての方にもやさしい住所録&はがき作成ソフトです。4年連続販売本数No.1を獲得するなど、幅広いユーザーに支持されております(※)。 |
| PDF | 「いきなりPDF」シリーズ | PDFの作成・変換・編集が簡単、スピーディーに行なえる定番ソフトとして、販売本数13年連続第1位を獲得するロングセラー製品です。発売以降、累計229万本を突破しており、約4,200社の法人にも導入いただいております。 |

※ 平成24年「Ver.17」、平成25年「Ver.18」、平成26年「Ver.19」、平成27年「Ver.20」パソコン用ソフト「実用」から「ハガキ」を抽出、モデル別数量シェア全国の有力家電量販店販売実績を集計するGfK Japan調べ

(6) 主要な事業所 (平成28年3月31日現在)**① 当社**

| | |
|----|-------|
| 本社 | 東京都港区 |
|----|-------|

② 主要な子会社

| | |
|-----------------|------------|
| SOURCENEXT Inc. | 米国カリフォルニア州 |
|-----------------|------------|

(7) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|
| 100名 (3名) | 16名増 (1名増) |

- (注) 1. 臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男性 | 59名 | 10名増 | 36.5歳 | 7.3年 |
| 女性 | 41名 | 6名増 | 34.2歳 | 5.1年 |
| 合計又は平均 | 100名 | 16名増 | 35.6歳 | 6.3年 |

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員2名(期中平均)は含まれておりません。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

| | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 90,280,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 31,732,000株 |
| ③ 株主数 | 4,767名 |
| ④ 大株主 | |

| 株主名 | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|---|-----------|----------|
| 松田憲幸 | 8,966,400 | 28.25 |
| RSエンパワメント(株) | 6,389,000 | 20.13 |
| (株)ヨドバシカメラ | 3,609,600 | 11.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) | 1,955,200 | 6.16 |
| 松田里美 | 924,000 | 2.91 |
| (株)新進商会 | 564,400 | 1.77 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 531,000 | 1.67 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口) | 290,700 | 0.91 |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW | 278,500 | 0.87 |
| ソースネクスト社員持株会 | 231,800 | 0.73 |

(注) 持株比率は、自己株式 (6株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権等に関する事項

| 名称 | 第6回新株予約権 | |
|------------------------|---|---------|
| 発行決議日 | 平成27年6月25日 | |
| 新株予約権の数 | 106個 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 10,600株 | |
| 新株予約権の払込金額 | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない | |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり | 78,600円 |
| | (1株当たり) | 786円) |
| 新株予約権の権利行使期間 | 平成29年6月26日から 平成37年6月25日まで | |
| 新株予約権の主な行使条件 | <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p> | |
| 役員の保有状況 | 取締役（社外取締役を除く） | 2名 |

② 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

| 名称 | | 第6回新株予約権 |
|------------------------|-------------|--|
| 発行決議日 | | 平成27年6月25日 |
| 新株予約権の数 | | 725個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | | 72,500株 |
| 新株予約権の払込金額 | | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | | 新株予約権1個当たり 78,600円 (1株当たり 786円) |
| 新株予約権の権利行使期間 | | 平成29年6月26日から 平成37年6月25日まで |
| 新株予約権の主な行使条件 | | 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。 |
| 使用人等への交付状況 | 当社使用人 | 90名 |
| | 子会社の役員及び使用人 | — |

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

(3) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位及び担当 | 氏名 | 重要な兼職の様況 |
|--------------|---------|---|
| 代表取締役社長 | 松田 憲 幸 | SOURCENEXT Inc. President & CEO |
| 代表取締役副社長 | 松田 里 美 | SOURCENEXT Inc. Secretary |
| 取締役（企画・営業担当） | 小嶋 智 彰 | |
| 取締役（管理担当） | 青山 文 彦 | |
| 取締役 | 生田 正 治 | イオン株式会社 社外取締役 名古屋港埠頭株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役 | 高澤 廣 志 | 楽天株式会社 執行役員 楽天投信投資顧問株式会社 取締役会長 （非常勤） RSエンパワメント株式会社 代表取締役 楽天証券株式会社 取締役副社長（非常勤） 楽天生命保険株式会社 代表取締役社長 |
| 取締役 | 久保利 英 明 | 日比谷パーク法律事務所 代表 株式会社日本取引所グループ 社外取締役 日本取引所自主規制法人 外部理事 農林中央金庫 経営管理委員 桐蔭法科大学院 教授 |
| 常勤監査役 | 高野 正三郎 | |
| 監査役 | 小林 哲 也 | 小林総合法律事務所 代表 持田製薬株式会社 社外監査役 |
| 監査役 | 高野 角 司 | 税理士法人高野総合会計事務所 総括代表社員 学校法人幾徳学園神奈川工科大学 評議員 東京医師歯科医師協同組合 監事 |

- (注) 1. 取締役生田正治氏、高澤廣志氏及び久保利英明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高野正三郎氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役小林哲也氏及び高野角司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 生田正治氏、高澤廣志氏、小林哲也氏及び高野角司氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員と指定し、同取引所に届け出ています。

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分 | 員数 | 報酬等の総額 |
|-----|--------------------|--------------------------------|
| 取締役 | 6名 (うち社外取締役 2名) | 55,452千円 (うち社外取締役 19,200千円) |
| 監査役 | 3名 (うち社外監査役 2名) | 21,120千円 (うち社外監査役 11,040千円) |
| 合計 | 9名 | 76,572千円 |

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、平成14年1月9日付臨時株主総会において年額400,000千円と決議いただいております（報酬限度額に使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）。
また、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額100,000千円以内と決議いただいております。
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、平成14年1月9日付臨時株主総会において年額100,000千円と決議いただいております。
3. 上記の支給の他、次の通りの支給があります。
使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む） 29,225千円
4. 上記の報酬等の額には、ストック・オプションによる報酬額1,394千円（取締役2名）が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 当社と重要な兼職先との関係

| 区分 | 氏名 | 重要な兼職先 | 当該兼職先との関係 |
|-----|-------|-----------------|--|
| 取締役 | 生田正治 | イオン株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | | 名古屋港埠頭株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | 高澤廣志 | 楽天株式会社 | 当社製品の販売等の取引があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。 |
| | | 楽天投信投資顧問株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | | RSエンパワメント株式会社 | 当社株式6,389,000株を保有する当社の株主です。特別な関係はありませんが、同社の完全親会社である楽天株式会社との間には、当社製品の販売等の取引があります。 |
| | | 楽天証券株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | | 楽天生命保険株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | 久保利英明 | 日比谷パーク法律事務所 | 同氏以外の弁護士と法律顧問業務等の委託取引があり、弁護士報酬は、他の法律事務所の弁護士と同様の条件で決定しております。 |
| | | 株式会社日本取引所グループ | 特別な関係はありません。 |
| | | 日本取引所自主規制法人 | 特別な関係はありません。 |
| | | 農林中央金庫 | 特別な関係はありません。 |
| | | 桐蔭法科大学院 | 特別な関係はありません。 |
| 監査役 | 小林哲也 | 小林総合法律事務所 | 特別な関係はありません。 |
| | | 持田製薬株式会社 | 特別な関係はありません。 |
| | 高野角司 | 税理士法人高野総合会計事務所 | 特別な関係はありません。 |
| | | 学校法人幾徳学園神奈川工科大学 | 特別な関係はありません。 |
| | | 東京医師歯科医師協同組合 | 特別な関係はありません。 |

(注) 社外役員の重要な兼職の状況は、前記2(3)①「取締役及び監査役の氏名等」欄に記載の通りであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 取締役会出席回数 | 監査役会出席回数 |
|-------|-------|----------|----------|
| 社外取締役 | 生田正治 | 17回中16回 | — |
| | 高澤廣志 | 17回中17回 | — |
| | 久保利英明 | 17回中16回 | — |
| 社外監査役 | 小林哲也 | 17回中17回 | 12回中12回 |
| | 高野角司 | 17回中16回 | 12回中11回 |

(注) 1. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役生田正治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・取締役高澤廣志氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・取締役久保利英明氏は、弁護士としての見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・監査役小林哲也氏は、弁護士としての見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。
- ・監査役高野角司氏は、公認会計士としての見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適法性を確保するための助言・提言を行なっております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社定款及び会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限ります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

| | 報酬等の額 (千円) |
|--|------------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額（注） | 18,000 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18,000 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により、当該事実に基づき会計監査人を解任する方針です。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の独立性、監査品質、品質管理、総合的能力その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合は、会計監査人の不再任の議案の内容の決定を行う方針です。

なお、監査役会は、上記方針に基づき、会計監査人の解任又は不再任の検討を毎年実施いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、各分掌に従い、担当する部門の内部統制を整備し、必要な諸規定の制定及び周知徹底を図るとともに、「取締役会規程」を遵守します。

監査役は、法令が定める権限を行使し、「監査役会規程」に則って、取締役の職務遂行の適正性を監査します。

人事担当部門が新入社員入社時に行う研修の他、法務担当部門及びセキュリティ委員会主管により行われるeラーニング（webを利用したテスト）で、当社グループの全取締役、全使用人に対してコンプライアンス、当会社グループの規程等について教育を行っております。また、内部監査担当部門がコンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に全管理職（監査役は含まない）が出席するマネージメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為等については使用人が匿名で、かつ当会社とは関係のない第三者を通して会社に情報提供を行うことができる「企業倫理ホットライン」の設置・運営を行っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理基本規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存いたします。取締役及び監査役は所定の手続を経た後、これらの文書または電磁的媒体等を閲覧することができます。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の連携により、当社グループのリスク管理を行います。

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するために、コンプライアンス、製品品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にてそれらの管理等に関する規則・ガイドラインの制定、研修の実施を行います。また、部署横断的な組織であるセキュリティ委員会が、主に情報セキュリティについて全社的リスク状況を監視し、各部署と連携して対応を行います。

当会社が特にリスクとして認識すべき、当会社製品ユーザに係る個人情報の流出・漏えいについては、個人情報保護マネジメントプログラムの体制を構築することで、確実な防止を図るものとします。

また、当社製品の案内、サポート、並びに直接当社及び第三者の製品の販売等を行うために当社が運営するwebサイトに係るシステムについては、ISO27001所定の体制を構築します（平成19年4月11日ISO27001 認証取得済み）。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な職務執行を確保するため、各取締役の職務権限と担当業務を明確化し、また全取締役及び監査役が出席する定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、取締役と各グループ責任者が出席する会議、取締役及び管理職以上の使用人が出席する会議等を定期的に行うことで、目標や課題を共有し、時間をかけた議論を行い、円滑に意思決定を行います。

⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、子会社から定期的に業績及び業務の執行状況の報告を受け又は報告を求めてモニタリングを行い、リスクの度合いに応じて指導・監督を行います。

子会社の重要案件については、当社と子会社との間で事前協議を行なうとともに、子会社の財産並びに損益に重大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会の承認を受けるものとします。

またコンプライアンスの確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図るほか、当社の内部監査委員会による監査を子会社に対して定期的を実施いたします。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、経理関連規程を策定し、法令及び会計基準に従って適切な会計処理を行うほか、法令及び証券取引所の規則を遵守し、適正かつ適時に財務報告を行います。また、内部監査担当部門は、当社グループの全社的な内部統制の状況や業務プロセス等の把握・記録を通じて、評価及び改善結果の報告を行います。財務報告に係る内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、適宜改善を行います。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査委員会委員長に対して、自らの職務の補助として監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、内部監査委員会委員長はそうした監査役の命令に関して、取締役の指揮命令を受けません。

監査役からその職務の執行に当たり、職務を補助すべき使用人に対して指示があった場合、その指示の実効性を確保するため、当該使用人は、当該指示については監査役の指揮命令権に従うとともに、指示の有無・内容等について監査役に対して守秘義務を負うものとします。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況等について当社の常勤監査役に報告します。当社は、常勤監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底します。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要な情報の交換を行うなど監査を適正に行うための連携を図ります。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、所定の手続により速やかに当該費用または債務を処理します。

⑩ その他監査役職務の執行が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会または監査役が取締役会において要請・要望する事項がある場合は、それらについて取締役会で申し述べることができ、翌月以降の取締役会において、取締役は当該要請・要望に対する回答または現状の報告を行います。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断いたします。またこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をいたします。またこれら反社会的勢力から不当要求に対応する従業員の安全も確保いたします。

当事業年度の、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ①取締役会を17回開催し法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等、経営に関する重要事項を決定するとともに、社外取締役を含め、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督いたしました。
- ②監査役会を12回開催し、監査方針や監査報告を協議決定するとともに、取締役の職務執行、法令・定款等の遵守状況について監査いたしました。
- ③財務報告の信頼性確保のため、内部統制の評価を実施いたしました。

- ④内部監査室のもとで、内部監査委員会が全部門の業務監査を実施し、コンプライアンス、規程の遵守、業務の効率化・有効性の監査を実施いたしました。
- ⑤取締役、執行役員から構成される戦略会議を4回開催し、目標経営指標の共有や経営課題の把握と対応方針について討議いたしました。
- ⑥個人及び組織のコンプライアンスに対する意識の向上を図るため、正社員、アルバイト等の勤務体系を問わず、従業員全員に対してコンプライアンス研修の受講を義務づけ、実施するとともに、内部通報システムの周知を図りました。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当は配当性向を15%（前期配当性向：10%）とし、1株当たり4円68銭とさせていただきます。

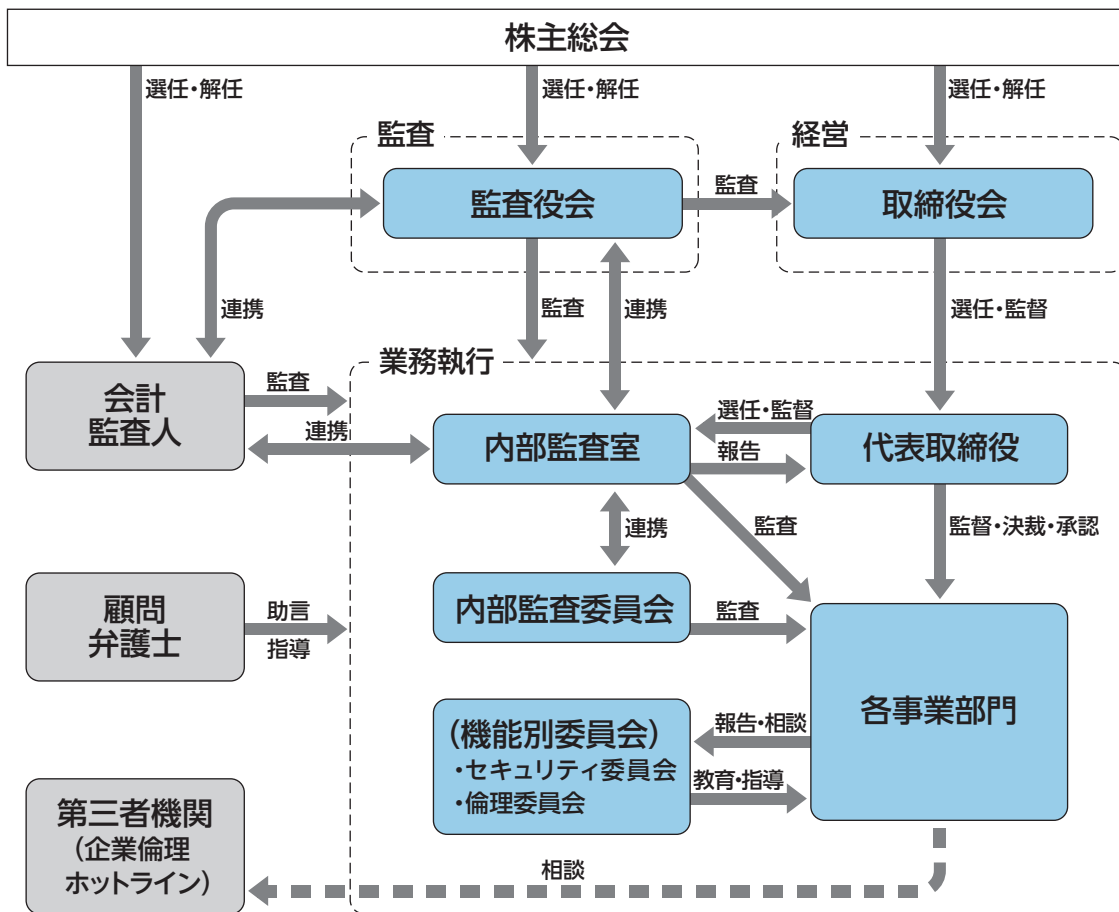
親会社株主に帰属する当期純利益も当初予想の9億5百万円を85百万円上回り、9億90百万円となったことで、配当金も当初予想の4円28銭を上回りました。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、予想配当性向を15%とし、1株当たり5円9銭を予定しております。

さらに、平成29年3月期（平成28年8月2日）に創立20周年を迎えることから、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表すため、記念配当を実施する予定です。その結果、1株当たり5円9銭の普通配当に、記念配当1円を加えた、年間6円9銭（配当性向：17.9%）の配当を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制



連結計算書類

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 4,716,692 |
| 現金及び預金 | 2,677,004 |
| 売掛金 | 1,052,248 |
| 有価証券 | 499,951 |
| 商品及び製品 | 129,683 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,945 |
| 前渡金 | 166,998 |
| 繰延税金資産 | 75,436 |
| その他 | 89,423 |
| 固定資産 | 1,331,236 |
| 有形固定資産 | 27,605 |
| 建物 | 2,374 |
| 車両運搬具 | 1,917 |
| 工具器具備品 | 23,313 |
| 無形固定資産 | 881,738 |
| ソフトウェア | 820,216 |
| その他 | 61,522 |
| 投資その他の資産 | 421,892 |
| 投資有価証券 | 108,658 |
| 繰延税金資産 | 67,325 |
| その他 | 247,709 |
| 貸倒引当金 | △1,800 |
| 資産合計 | 6,047,929 |

| 科目 | 金額 |
|--------------------|------------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 1,106,630 |
| 買掛金 | 274,070 |
| 未払金 | 328,005 |
| 未払法人税等 | 205,282 |
| 賞与引当金 | 14,807 |
| 返品調整引当金 | 72,745 |
| アフターサービス引当金 | 19,952 |
| その他 | 191,765 |
| 固定負債 | 35,320 |
| その他 | 35,320 |
| 負債合計 | 1,141,950 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | 4,861,607 |
| 資本金 | 1,771,226 |
| 資本剰余金 | 1,611,226 |
| 利益剰余金 | 1,479,156 |
| 自己株式 | △1 |
| その他の包括利益累計額 | 2,648 |
| その他有価証券評価差額金 | △488 |
| 為替換算調整勘定 | 3,136 |
| 新株予約権 | 41,722 |
| 純資産合計 | 4,905,978 |
| 負債及び純資産合計 | 6,047,929 |

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|------------------------|------------------|
| 売上高 | 7,025,334 |
| 売上原価 | 1,969,558 |
| 売上総利益 | 5,055,775 |
| 返品調整引当金繰入額 | 72,745 |
| 返品調整引当金戻入額 | 55,026 |
| 差引売上総利益 | 5,038,056 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,592,584 |
| 営業利益 | 1,445,471 |
| 営業外収益 | 18,186 |
| 受取利息 | 1,744 |
| 受取配当金 | 160 |
| 為替差益 | 8,729 |
| 開発費負担金受入額 | 7,362 |
| その他 | 190 |
| 経常利益 | 1,463,657 |
| 特別利益 | 341 |
| 新株予約権戻入益 | 341 |
| 特別損失 | 197 |
| 前渡金評価損 | 197 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,463,802 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234,152 |
| 法人税等調整額 | 238,782 |
| 当期純利益 | 990,867 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 990,867 |

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,771,226 | 1,611,226 | 609,822 | △1 | 3,992,274 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △121,533 | － | △121,533 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | － | － | 990,867 | － | 990,867 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 869,333 | － | 869,333 |
| 当期末残高 | 1,771,226 | 1,611,226 | 1,479,156 | △1 | 4,861,607 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|--------------|-------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 116 | 5,337 | 5,453 | 24,932 | 4,022,659 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | △121,533 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | － | － | － | － | 990,867 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △604 | △2,200 | △2,805 | 16,790 | 13,985 |
| 当期変動額合計 | △604 | △2,200 | △2,805 | 16,790 | 883,318 |
| 当期末残高 | △488 | 3,136 | 2,648 | 41,722 | 4,905,978 |

計算書類

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | 4,689,189 |
| 現金及び預金 | 2,655,603 |
| 売掛金 | 1,052,248 |
| 有価証券 | 499,951 |
| 商品及び製品 | 129,683 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,945 |
| 前渡金 | 166,461 |
| 前払費用 | 55,372 |
| 繰延税金資産 | 75,436 |
| その他 | 28,485 |
| 固定資産 | 1,334,744 |
| 有形固定資産 | 23,287 |
| 建物 | 0 |
| 工具器具備品 | 23,287 |
| 無形固定資産 | 881,738 |
| ソフトウェア | 820,216 |
| その他 | 61,522 |
| 投資その他の資産 | 429,718 |
| 投資有価証券 | 108,658 |
| 関係会社株式 | 7,826 |
| 繰延税金資産 | 67,325 |
| その他 | 247,709 |
| 貸倒引当金 | △1,800 |
| 資産合計 | 6,023,934 |

| 科目 | 金額 |
|------------------|------------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | 1,102,614 |
| 買掛金 | 274,070 |
| 未払金 | 323,991 |
| 未払費用 | 18,673 |
| 未払法人税等 | 205,282 |
| 前受金 | 10,609 |
| 預り金 | 16,432 |
| 前受収益 | 74,365 |
| 賞与引当金 | 14,807 |
| 返品調整引当金 | 72,745 |
| アフターサービス引当金 | 19,952 |
| その他 | 71,681 |
| 固定負債 | 35,320 |
| その他 | 35,320 |
| 負債合計 | 1,137,934 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | 4,844,765 |
| 資本金 | 1,771,226 |
| 資本剰余金 | 1,611,226 |
| 資本準備金 | 1,611,226 |
| 利益剰余金 | 1,462,313 |
| 利益準備金 | 18,200 |
| その他利益剰余金 | 1,444,113 |
| 繰越利益剰余金 | 1,444,113 |
| 自己株式 | △1 |
| 評価・換算差額等 | △488 |
| その他有価証券評価差額金 | △488 |
| 新株予約権 | 41,722 |
| 純資産合計 | 4,885,999 |
| 負債及び純資産合計 | 6,023,934 |

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 売上高 | 7,025,334 |
| 売上原価 | 1,969,558 |
| 売上総利益 | 5,055,775 |
| 返品調整引当金繰入額 | 72,745 |
| 返品調整引当金戻入額 | 55,026 |
| 差引売上総利益 | 5,038,056 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,603,200 |
| 営業利益 | 1,434,855 |
| 営業外収益 | 19,143 |
| 受取利息 | 1,744 |
| 受取配当金 | 160 |
| 為替差益 | 9,687 |
| 開発費負担金受入額 | 7,362 |
| その他 | 190 |
| 経常利益 | 1,453,999 |
| 特別利益 | 341 |
| 新株予約権戻入益 | 341 |
| 特別損失 | 197 |
| 前渡金評価損 | 197 |
| 税引前当期純利益 | 1,454,143 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234,152 |
| 法人税等調整額 | 238,782 |
| 当期純利益 | 981,208 |

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,771,226 | 1,611,226 | 1,611,226 | 18,200 | 584,438 | 602,638 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △121,533 | △121,533 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 981,208 | 981,208 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 859,674 | 859,674 |
| 当期末残高 | 1,771,226 | 1,611,226 | 1,611,226 | 18,200 | 1,444,113 | 1,462,313 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △1 | 3,985,090 | 116 | 116 | 24,932 | 4,010,138 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | △121,533 | — | — | — | △121,533 |
| 当期純利益 | — | 981,208 | — | — | — | 981,208 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | — | — | △604 | △604 | 16,790 | 16,185 |
| 当期変動額合計 | — | 859,674 | △604 | △604 | 16,790 | 875,860 |
| 当期末残高 | △1 | 4,844,765 | △488 | △488 | 41,722 | 4,885,999 |

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 英明 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 俊夫 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソースネクスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高尾 英明 ㊞ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 秋山 俊夫 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソースネクスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。又、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月18日

ソースネクスト株式会社 監査役会

常勤監査役 高野 正三郎 ㊟

社外監査役 小林 哲也 ㊟

社外監査役 高野 角司 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の配当の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業展開等を勘案し、以下の通りといたしたいと存じます。

| | |
|--------------------------|---|
| 配当財産の種類 | 金銭 |
| 配当財産の割当てに関する事項 及びその総額 | 当社普通株式1株につき金 4円68銭 配当総額 148,505,732円 |
| 剰余金の配当が効力を生じる日 | 平成28年6月28日 |

第2号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名全員が任期満了となるため、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---------|---|--|------------|-------------|
| 1 再任 | まつだ のりゆき 松田 憲幸 (昭和40年5月28日生) | 平成 元年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成 5年 9月 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 平成 8年 8月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成24年 9月 SOURCENEXT Inc. President & CEO（現任） | 8,966,400株 | 無 |
| 2 再任 | まつだ さとみ 松田 里美 (昭和40年7月5日生) | 平成 2年 8月 北川工業株式会社入社 平成 4年 1月 株式会社ティー・エフ・シー入社 平成 6年 1月 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役 平成 8年 8月 当社専務取締役 平成14年 5月 当社代表取締役専務 平成24年 9月 SOURCENEXT Inc. Secretary（現任） 平成26年 6月 当社代表取締役副社長（現任） | 924,000株 | 無 |
| 3 再任 | こじま ともあき 小嶋 智彰 (昭和52年6月3日生) | 平成13年 9月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社取締役（現任） | 21,200株 | 無 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---------|---|--|------------|-------------|
| 4 再任 | あおやま ふみひこ 青山 文彦 (昭和42年8月3日生) | 平成 3年10月 監査法人トーマツ入所 平成11年 7月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社入社 平成12年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社常務取締役 平成24年 6月 当社取締役（現任） | 53,300株 | 無 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---------|---|---|------------|-------------|
| 5 再任 | いくた まさはる 生田 正治 (昭和10年1月19日生) | 昭和32年 4月 三井船舶株式会社（現・株式会社商船三井）入社 平成 6年 6月 大阪商船三井船舶株式会社（現・株式会社商船三井）代表取締役社長 平成12年 6月 株式会社商船三井 代表取締役会長 平成15年 4月 日本郵政公社（現・日本郵政グループ）総裁 平成19年 3月 同公社 総裁退任 平成19年 4月 株式会社商船三井 相談役 平成20年 6月 テルモ株式会社 社外取締役 当社社外取締役（現任） 平成21年 5月 イオン株式会社 社外取締役（現任） 平成22年 2月 株式会社商船三井 最高顧問 平成26年 6月 名古屋港埠頭株式会社 代表取締役社長（現任） | 22,900株 | 無 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---------|---|---|------------|------------------|
| 6 再任 | たかさわ ひろし 高澤 廣志 (昭和35年6月13日生) | 昭和59年 4月 鹿島建設株式会社入社 昭和63年 4月 野村證券株式会社入社 平成12年 1月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲー ジ株式会社入社 CFO 平成13年 5月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・ホールデ ィングス株式会社 代表取締役 平成17年 5月 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 代表 取締役 平成18年11月 楽天株式会社 執行役員 平成21年 8月 RSエンパワメント株式会社 代表取締役（現任） 平成22年 6月 当社社外取締役（現任） 平成24年11月 楽天投信投資顧問株式会社 取締役会長（非常 勤）（現任） 楽天証券株式会社 取締役副社長（非常勤）（現 任） アイリオ生命保険株式会社（現・楽天生命保険株 式会社） 代表取締役副社長 平成27年 6月 楽天生命保険株式会社 代表取締役社長（現任） 平成28年 4月 楽天株式会社 常務執行役員（現任） | 0株 | 有 注記3.② 参照 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---------|--|---|------------|------------------|
| 7 再任 | くぼり ひであき 久保利 英明 (昭和19年8月29日生) | 昭和46年 4月 弁護士登録・森綜合法律事務所入所 平成10年 4月 日比谷パーク法律事務所代表（現任） 平成13年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 平成15年 2月 当社社外監査役 平成20年 6月 農林中央金庫 経営管理委員（現任） 平成23年 6月 株式会社東京証券取引所グループ（現・株式会社 日本取引所グループ） 社外取締役（現任） 東京証券取引所自主規制法人（現・日本取引所自 主規制法人） 外部理事（現任） 平成26年 6月 当社社外取締役（現任） 平成27年 4月 桐蔭法科大学院教授（現任） | 3,000株 | 有 注記3.② 参照 |

- (注) 1. 取締役候補者番号1～7の7名はいずれも現に当社の取締役であり、当社における地位及び担当は、事業報告中2(3)「取締役及び監査役の氏名等」欄に記載の通りであります。
2. 社内取締役候補の選任理由は、以下のとおりであります。
- ① 松田憲幸氏は、当社の創業者であり、創業以来長きに渡り経営者として当社グループ全体の事業を統括し、業界動向や経営に関する豊富な経験・実績、見識を有していることから、取締役候補者といいたしました。
 - ② 松田里美氏は、当社創立以来、経営に携わり、人事・総務・法務等を中心とする管理部門業務の豊富な経験・実績、見識を有していることから、取締役候補者といいたしました。
 - ③ 小嶋智彰氏は、マーケティングを中心とする営業・企画業務に精通しており、経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有していることから、取締役候補者といいたしました。
 - ④ 青山文彦氏は、財務および会計に関する豊富な専門的知見および経営戦略全般に関する経験・実績・見識を有していることから、取締役候補者といいたしました。
3. 社外取締役候補者に関する事項は次の通りであります。
- ① 生田正治氏、高澤廣志氏及び久保利英明氏は、社外取締役候補者であります。
 - ② 生田正治氏は、株式会社商船三井の代表取締役社長、会長及び日本郵政公社の総裁など要職を歴任されており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、現在も社外取締役として、当社の経営全般について助言いただいております。また当社のコーポレート・ガバナンス強化に大きく寄与していただいているため、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお、生田正治氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。高澤廣志氏は、その経営者としての豊富な経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は当社の株式を6,389,000株保有するRSエンパワメント株式会社の代表取締役を兼任しております。当社とRSエンパワメント株式会社との間には取引関係はございませんが、当社とRSエンパワメント株式会社の完全親会社である楽天株式会社との間には、当社製品の販売等の取引関係があります。なお、高澤廣志氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって6年となります。久保利英明氏は、長年にわたり弁護士として経験を重ね、その専門的な知識及び企業法務に関する高い見識を当社の経営に反映することで当社コーポレート・ガバナンスの一層の強化が期待できるため、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。同氏につきましては、野村證券株式会社の社外取締役在任中に、同社において、公募増資案件に係る法人関係情報に関する管理について不正取引の防止を図るために必要かつ適切な措置を講じていない業務運営状況及びそのような状況の中、有価証券の売買その他の取引等につき法人関係情報を顧客に提供して勧誘する行為が認められ、同社は、平成24年8月3日、金融庁から金融商品取引法第51条に基づく業務改善命令を受けました。なお、同氏は、既に同社の取締役を退任しておりますが、社外取締役であった同氏は、同社の取締役会等において法令遵守の徹底を求めるなど、その職責を果たしました。同氏は、日比谷パーク法律事務所代表であり、同法律事務所所属の同氏以外の弁護士と当社の間において、法律顧問業務等の委託取引があります。同氏は、当社の法律顧問業務等には従事しておりません。なお、久保利英明氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
 - ③ 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下の通りであります。当社は、生田正治氏、高澤廣志氏及び久保利英明氏との間で、定款第29条第2項及び会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。なお、生田正治氏、高澤廣志氏及び久保利英明氏の再任が承認された場合、当社は3氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
 - ④ 社外取締役の独立役員としての届出状況については以下の通りであります。生田正治氏及び高澤廣志氏の再任が承認された場合、引き続き両者を独立役員として指定する予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役高野正三郎氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者は次の通りであります。

高野正三郎氏は、財務および会計に関する豊富な経験・実績・見識を有し高い見識を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行を監査できると判断し、監査役候補者といたしました。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|--|---|------------|-------------|
| たかの しょうざぶろう 高野 正三郎 (昭和13年1月11日生) 再任 | 昭和43年 1月 富士重工業株式会社入社 昭和55年 9月 日本データ・ゼネラル株式会社入社 平成 3年 3月 日本コンピュータシステム株式会社入社 平成11年12月 当社顧問 平成12年 6月 当社監査役（常勤）（現任） | 61,400株 | 無 |

(注) 1. 当社は高野正三郎氏との間で、定款第39条第2項及び会社法第427条第1項の規定により、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額となります。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。

なお、高野正三郎氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

第4号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の決定に基づいております。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人候補者とした理由は、現会計監査人の継続監査年数を考慮し、新たな視点での幅広い情報提供等が期待でき、また、独立性および専門性、ならびに監査活動の適切性、妥当性および効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

| | |
|-----|---|
| 名称 | 有限責任監査法人トーマツ |
| 事務所 | 主たる事務所 東京都港区港南2丁目15番3号 品川インターシティ C棟 その他の事務所 札幌 仙台 盛岡 新潟 さいたま 千葉 東京(丸の内・八重洲) 横浜 長野 金沢 富山 静岡 名古屋 岐阜 三重 京都 大阪 奈良 和歌山 神戸 岡山 広島 松江 高松 松山 福岡 大分 熊本 鹿児島 那覇 ※上記の「その他の事務所」の他、「連絡事務所」が福島 高崎 松本 福井 浜松 滋賀 北九州 長崎 宮崎にごございます。 |
| 沿革 | 昭和43年5月 等松・青木監査法人設立 昭和50年5月 トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟 昭和61年10月 監査法人サンワ事務所 (昭和48年6月設立) と合併し、法人名称を 「サンワ・等松青木監査法人」に変更 昭和63年4月 監査法人丸の内会計事務所 (昭和43年12月設立) と合併 昭和63年10月 監査法人西方会計士事務所 (昭和44年8月設立) 及び監査法人札幌第一会計 (昭和51年4月設立) と合併 平成2年2月 TRIがデロイト ハスキングス アンド セルズ インターナショナルと合併 (1月) し 「デロイト ロス トーマツ インターナショナル (現 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL)) 」となったことに伴い、監査法人三田会計社 (昭和 60年6月設立) と合併し、名称を「監査法人トーマツ」に変更 平成13年4月 サンアイ監査法人 (昭和58年5月設立) と合併 平成14年7月 監査法人誠和会計事務所 (昭和49年12月設立) と合併 平成21年7月 有限責任監査法人へ移行し、法人名称を「有限責任監査法人トーマツ (英文名称: Deloitte Touche Tohmatsu LLC) 」に変更 |
| 概要 | 資本金 901百万円 構成人数 パートナー 574名 ※1 専門職 5,334名 事務職 658名 合計 6,566名 (平成28年3月末日現在) ※1 特定社員44名を含む |

第5号議案

補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもちまして、補欠監査役選任の効力が失効しますので、改めて、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 氏名（生年月日） | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 | 当社との特別の利害関係 |
|---|--|------------|-------------|
| <p>つちだ りょう 土田 亮 <small>（戸籍名：寺西 亮）</small> <small>（昭和43年7月4日生）</small></p> | <p>平成 4年 4月 税務大学校東京研修所非常勤講師 平成10年 4月 上智大学法学部助手 平成12年 4月 東亜大学法学部専任講師 平成14年 4月 東亜大学法学部助教授 平成15年 4月 名城大学法学部助教授 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻非常勤講師（現任） 平成19年 4月 名古屋外国語大学非常勤講師 平成19年10月 大宮法科大学院大学法務研究科非常勤講師 平成20年 4月 大宮法科大学院大学法務研究科准教授 名城大学法学部非常勤講師 平成22年 1月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 法律事務所フロンティア・ロー入所 平成23年 4月 大宮法科大学院大学法務研究科教授 平成24年 4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 平成26年 4月 専修大学法学部法律学科教授（現任） 大宮法科大学院大学法務研究科非常勤講師 平成27年 4月 駒澤大学法学部非常勤講師（現任） 平成27年 6月 りそな銀行社外監査役（現任）</p> | 0株 | 無 |

- (注) 1. 土田亮氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 土田亮氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は社外取締役又は社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏が監査役に就任した場合、弁護士及び大学教授としての見地から、企業法務に関する専門的な知識・経験等を当社の監査に活かしていただけるものと判断したためであります。
3. 土田亮氏は、弁護士及び大学教授としての経験と実績に鑑み、会社の監査業務に十分な見識を有しており、監査役に就任した場合、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 土田亮氏が、社外監査役に就任した場合、定款第39条第2項及び会社法第427条第1項の規定により、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低の責任限度額とし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がない場合に限りです。

以上

株主総会会場ご案内図

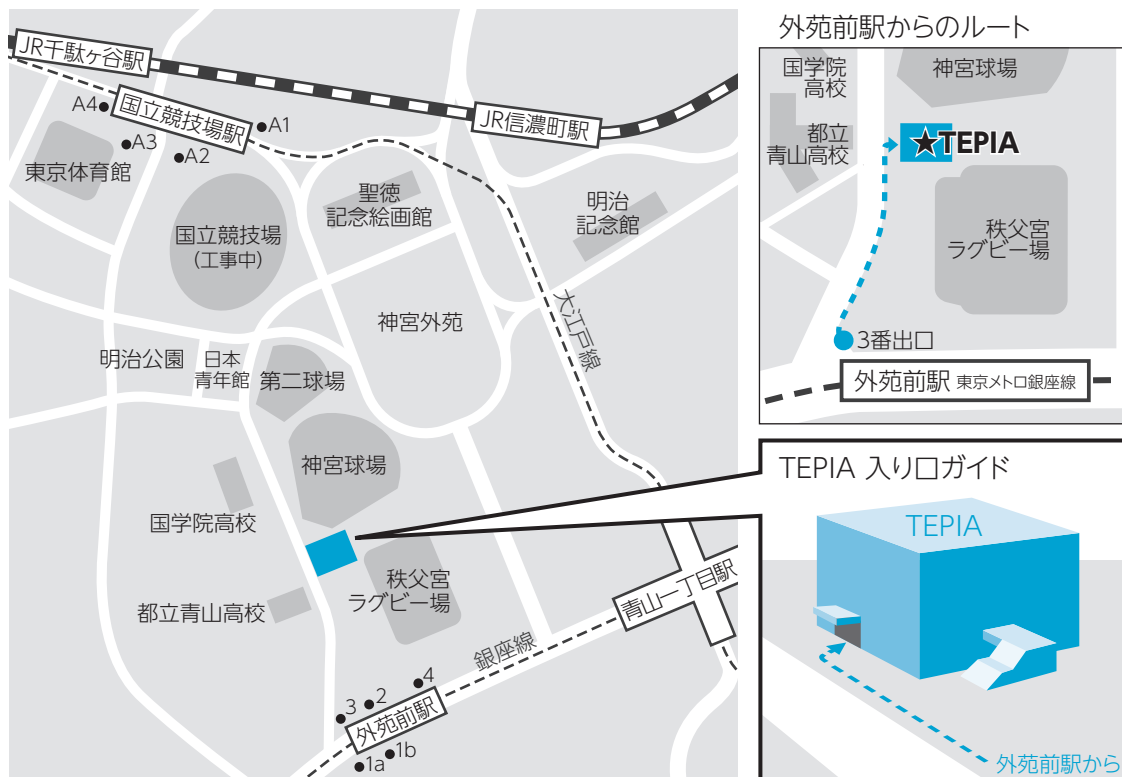
会場

TEPIA 4階 TEPIAホール
東京都港区北青山2丁目8番44号

交通

東京メトロ銀座線

「外苑前」駅 3番出口から徒歩4分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。